

高校・大学の連携による「地域を創る」共同学習 —「まなびの郷」KOKÔ塾・粉河高校の挑戦—

堀 内 秀 雄 山 口 裕 市 児 玉 恵 美 子

(生涯学習教育研究センター) (粉 河 高 校) (生涯学習教育研究センター)

The Co-Learning for “Creating of the Community” —A Challenge of Kokawa High-school, “Manabi no sato—KOKÔ juku” —

Hideo HORIUCHI Hiroichi YAMAGUCHI Emiko KODAMA

2002年10月28日受理

はじめに

教育改革の急速な「うねり」は、高校の教育・制度においても転換を迫っている。高校教育の個性化・多様化の潮流は、「特色ある高校づくり」の推進や「弾力的なカリキュラム」編成を求めてきた。新高等学校学数指導要領(平成11年9月)以降、いわゆる総合学科、単位制、学区撤廃、中高一貫教育など、わが国における高校教育をめぐる問題状況は輻輳している。一方、大学改革についても来春(平成16年4月)の独立法人移行問題を巡り、大きく揺れている。

このような状況のもとで、和歌山大学生涯学習教育研究センターでは、平成13年11月に「地域に開かれた魅力ある高校づくりとは…」—新しい高校像を探る—をテーマにシンポジウムを開催した。大学主催の高校問題の企画はあまり例をみないが、この事業は県教育委員会から同センターに派遣された高校教員の研修生による発案であった。このことを契機に、高校と大学の連携による地域共同学習の新たな事業がスタートした。

現在、地域との関係が希薄化している高校が多い。粉河高校と和歌山大学との連携方策は、1) 単位認定・公開講座協定にとどまらず、高校を地域コミュニティの一つの核として位置づけたこと、2) 高校施設を活用して、地域に開かれた異世代、異分野の人々が合流する地域共同学習の場を創ること、3) これらを通して、高校・大学の個別の教育・研究・地域貢献のあり方を探ること、をめざした。高校側は、生徒たちに「本物の学び」体験と様々な住民との交流学习による地域の生活文化への関わりを企図した。大学側は、知的研究蓄積の提供(教員派遣等)にとどまらず、地域活性化に向け高校の有する教育資源(施設・教員・生徒)を最大化させる媒介者の役割を主眼とした。

本研究は、その後2年にまたがる「高・大連携」の実践を中間的に総括するとともに、それに関わった立場の異なる視点(高校長、大学に派遣された高校教員の研修生、大学教員)からアプローチを行い、理論的検証を試みたものである。

2 連携へのはじめの一步 (高校からのアプローチ)

(1) 高・大連携のはじめ (背景・動機)

ア 教員の長期社会体験研修での出会いから

和歌山大学と粉河高校の連携に最初のきっかけを与えたのは、和歌山県教育委員会が実施している教員の「長期社会体験研修」である。平成13年度、和歌山高校から村崎隆志教諭が1年間の期限で和歌山大学生涯学習教育研究センターへ派遣され、その活動の一環として、さまざまな立場・視点から高校教育を考える試みとして、討論集会「スクランブル・シンポ21」を村崎教諭が企画・運営に当たることとなった。

このシンポジウムでは、同センターの堀内秀雄助教授がコーディネーターとなり、環境問題を中心に多彩な活動を行っている中島助教授、和歌山大学の学生、大学院生、和歌山高校・粉河高校の現役高校生がパネリストになり、その一員として山口が校長の立場で参加したのが出会いの始まりであった。

平成13年度から14年度にかけて、粉河高校の学校改革について検討が進む中で、大学との連携が模索されるようになり、山口が堀内助教授に相談したところ、即座に「やりましょう」「教育委員会の事業とは別に、独自の連携でやりましょう」と応じていただいたことが、ここで報告する高・大連携のスタートとなった。

イ 粉河高校の状況とその潜在的ニーズ

粉河高校は、明治34年に設立された旧制和歌山県立粉河中学校（第三中学校）と大正2年創立の粉河高等女学校を前身とする伝統校であるが、山口が赴任した平成13年当時の状況は、「理数科」（昭和46年設置）がかろうじて面目を保っているものの、全体としては、

勉学や部活動の面でもあるいは生徒指導の面でも、職員の言葉によれば、「近隣校の谷間」に落ち込んだ「困難校」の様相を呈していた。

しかし、そうした現状を訴える教員の口調からは、なんとかして粉河高校の教育を活性化させたいという思いを感じることができ、地域から寄せられる多くの批判や苦情も裏を返せば、かつては名門校であった地元高校への期待と受け取ることができた。

生徒会主催のリーダー合宿研修会で「粉河高校の良さと課題は何か」と問いかけると、相当数の生徒から「校舎が汚い」、「生徒の喫煙が多い」、「放ったらかし」といった批判があった反面、良さとして「先生と生徒の距離が近い。話しやすい。」という感想も多く寄せられた。

教職員に対しても同様の問いかけを行ったところ、学習指導、進路指導、生徒指導、学科やコースの編成等に関して100項目にも登る反省と批判がリストアップされ、そうした反省や批判が具体的な改善につながらないまま経過してきたことへの不満が強く表明された。

また、そうした中でも約10年間にわたって組合の分会員が中心となって、生徒・保護者・教員による「三者協議会」がインフォーマルな形で継続されていたことも、一つの可能性を感じさせるものであった。

ウ 学校改革への動き

上記のような状況を踏まえて、休止状態にあった「教育課題検討委員会」を再起動させ検討を始めたところ、夏期休業中を含め2ヶ月足らずの集中的な検討から、学科改編と教育課程の改善に関する基本的な方針を取りまとめ、平成13年9月には職員会議で一定の結論を得ることができた。その主な柱は、

①2学級ある「理数科」は、生徒の進学ニー

ズの実態から、これを1学級に縮小し、新たに人文系の学科1学級を新設する。

- ②進学希望のレベルからⅠ類・Ⅱ類に振り分けてきた「類型制」を、多様な進路希望に応じて教科・科目を主体的に選択できる「総合選択制」に改める。
- ③過去10年間生徒会を中心に取り組んできたボランティア活動や大学との連携による講座の開設、海外研修などの単位認定を取り入れたカリキュラムの個性化を図る。
- ④これらの改善と関連して、生徒指導や特別活動の在り方の見直しと充実のための方策を検討する。

こうした方針をまとめる過程では、それぞれの改善の必要性や意義、実現の可能性と具体化の道筋、改善による効果、内容の具体化などに関する討議が重ねられたが、全職員の共通理解を得ながら比較的短期間に基本的な方針を打ち出せたところに、粉河高校が潜在的に持っていたニーズと可能性の大きさをうかがうことができる。

また、教員の代表から、「分会の取組として継続してきた『三者協議会』を拡充・発展させたい」との相談があり、同じ時期、体制を新たにしたPTA役員との懇談からは、生徒・

保護者・教員に加えて地域からも自由に参加できるフォーラムを開きたいとの提案があり、こうした動きから、地域公開型の「教育フォーラムこかわ21」が計画され、平成13年12月には、「学校を変えよう」をテーマに開催することとなった。

この公開フォーラムの中で、上の学校改革の基本方針が取り上げられ、学校の枠を超えた地域的な理解の広がりを生むとともに、「学校を変えよう」という参画の意識を形成することにもつながったと思われる。

(2)高・大連携による公開講座の試行

ア 生徒の関心・希望の状況

平成14年5月に、高・大連携による講座について生徒の関心・希望の状況を調査したところ、半数近い生徒が「受講してみたい」と回答し、希望する分野については、人文系では①心理学 ②健康・福祉 ③哲学・思想、情報関係などへの関心が高く、自然科学系では①生物学 ②生物工学 ③数学などへの関心が高いという結果が見られた。

また、講座の形式に関しては、「体験的」なもの、講座の内容によって選ぶことのできる「選択方式」を希望する生徒が多かったが、「講義形式」「必修方式」がよいとする生徒も相当数あることがうかがえた。

大学との連携による講座アンケート集計結果 (平成14年5月23日実施)

対象は進学希望者が多い2年生4クラス、3年生2クラス198名

受講してみたい大学

	2 年 生	3 年 生	全 体
和歌山大学	4 4 (32.8%)	1 4 (21.9%)	5 8 (29.3%)
近畿大学生物理工学部	3 4 (25.4%)	1 5 (23.4%)	4 9 (24.7%)
両 方	3 7 (27.6%)	1 5 (23.4%)	5 2 (26.3%)
希 望 な し	1 9 (14.2%)	2 0 (31.3%)	3 9 (19.7%)
無記・不明	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
計	1 3 4 (100%)	6 4 (100%)	1 9 8 (100%)

受講を希望する分野 (和歌山大学受講希望者 :人文系)

希 望 分 野	2 年 生	3 年 生	全 体
①心 理 学 関 係	3 5 (43.2%)	1 3 (44.8%)	4 8 (43.6%)
②健康・福祉関係	1 4 (17.3%)	1 0 (34.5%)	2 4 (21.8%)
③哲学・思想関係	1 8 (22.2%)	2 (6.9%)	2 0 (18.2%)
③情 報 関 係	1 7 (21.0%)	3 (10.3%)	2 0 (18.2%)
⑤歴 史 関 係	1 6 (19.8%)	3 (10.3%)	1 9 (17.3%)
⑥芸 術 関 係	1 5 (18.5%)	2 (6.9%)	1 7 (15.5%)
⑦政治・経済関係	7 (8.6%)	7 (24.1%)	1 4 (12.7%)
⑧文 学 関 係	8 (9.9%)	2 (6.9%)	1 0 (9.1%)
⑨国際関係関係	5 (6.2%)	4 (13.8%)	9 (8.2%)
⑩郷 土 関 係	2 (2.5%)	1 (2.5%)	3 (2.7%)
⑪そ の 他	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
無 記 ・ 不 明	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
計	8 1 (100%)	2 9 (100%)	1 1 0 (100%)

受講を希望する分野 (近畿大学受講希望者 :自然科学系)

希 望 分 野	2 年 生	3 年 生	全 体
① 生 物 学 関 係	3 0 (42.3%)	1 5 (50.0%)	4 5 (44.6%)
② 生 物 工 学 関 係	1 6 (22.5%)	1 0 (33.3%)	2 6 (25.7%)
③ 数 学 関 係	2 0 (28.2%)	5 (16.7%)	2 5 (24.8%)
④ 電 子 工 学 関 係	1 8 (25.4%)	5 (16.7%)	2 3 (22.8%)
⑤ 機 械 工 学 関 係	1 5 (21.1%)	5 (16.7%)	2 0 (19.8%)
⑥ 情 報 科 学 関 係	1 3 (18.3%)	5 (16.7%)	1 8 (17.8%)
⑦ 化 学 関 係	1 0 (14.1%)	6 (20.0%)	1 6 (15.8%)
⑧ 物 理 学 関 係	8 (11.3%)	3 (10.0%)	1 1 (10.9%)
⑨ 地 球 環 境 関 係	6 (8.5%)	3 (10.0%)	9 (8.9%)
⑩ 科 学 思 想 関 係	1 (1.4)	2 (6.7%)	3 (3.0%)
そ の 他	2 (2.8%)	1 (3.3%)	3 (3.0%)
計	7 1 (100%)	3 0 (100%)	1 0 1 (100%)

(注) 「その他」 : 医学2, 薬学1

講座の形式に関する希望

希 望	全 体 (%)
講義形式の講座	51 (32.3)
体験的な講座	103 (65.2)
無記・不明	4 (2.5)
計	158 (100)
必修方式で	43 (27.2)
選択方式で	102 (64.6)
継続型で	10 (6.3)
無記・不明	3 (1.9)
計	158 (100)

イ 公開講座の開設計画

前述のような生徒の関心・希望を踏まえながら、堀内助教授との間でどのような講座を開設できるか協議を行った。その際、生徒の関心・希望を尊重しつつも、こうした活動に理解を持ち継続的に関わっていただける講師スタッフが確保できるかどうかという点で、

堀内助教授の人的なネットワークが重要な手掛かりとなり、決め手ともなった。

また、高校としてできるだけ地域とのつながりを重視したいという思いもあって、次の分野・講師を候補に上げ、初年度は試行的にそれぞれ年1回の開設準備を進めることとなった。

まちづくり分野	生涯学習教育研究センター：堀内秀雄助教授 経済学部：足立基浩助教授
心理学分野	教育学部：米澤好史助教授
環境分野	システム工学部助教授：中島敦司助教授
情報分野	経済学部：佐藤 周助教授

その後、高校（山口）が各講師と面談のうえ依頼と打合せを行い、最終的に次のような講座開設計画がまとまった。

また、各講師とも講座を地域に開放し、高校生と一般住民が共に学習するスタイルに賛同いただけたことから、地元粉河町教育委員会と協議し、同委員会の後援について承認を得るとともに、町広報誌や回覧板の利用、チラシの全戸配布などのPR、会場費の免除等の協力を得ることができた。

ウ 高・大連携による地域公開学習に託したもの（高校にとって）

①「学び」の質的転換

近年取り沙汰される「学力低下」の問題は、いわゆる「基礎学力の低下」という側面もさることながら、もっと根底には、断片的な知識の量を競う受験競争に偏った教育への反省があったはずである。

山口は、この問題を「学びの手段化」と「つながりの喪失」という観点でとらえてきた。受験のための手段化によって豊穡な意味

平成14年度和歌山大学との連携による公開講座一覧

講 座	講 師	日 時	会 場
未来をひらく、地域に 根ざしたまちづくり	生涯学習教育研究センター 助教授 堀内秀雄 経済学部 助教授 足立基浩	7月22日(月) 14:00～16:00	粉河高校視聴覚室
自分らしさの再発見 ー人間理解の心理学ー	教育学部 助教授 米澤好史	9月21日(土) 14:00～15:45	粉河町ふるさと センター視聴覚室
環境を生かす 環境と生きる	システム工学部 助教授 中島敦司	10月12日(土) 14:00～15:45	粉河町ふるさと センター視聴覚室
情報の未来 コミュニティの未来	経済学部 助教授 佐藤 周	11月9日(土) 14:00～15:45	粉河町ふるさと センター視聴覚室

を失った学習は、学びのよろこびや学習への主体的な意欲を喚起することではなく、知識と知識の生きたつながり、知識と現実との生きたつながり、知識と学習者の生活との生きたつながり、そして学習者と世界との人間的なつながりの喪失は、教育の場における深刻な人間疎外の現象につながっていると考えられたからである。

このため、一連の学校改革の取組の中で、大学との連携を一つの手掛かりとして豊穡な意味とよろこびを伴う「本物の学び」を体験させ、自発的な学びへの意欲を育てること、できればその「学び」を地域の人々と共有し「まちづくり」という主体的な社会参加の営みと接続することによって、学びにおける「つながり」の回復を構想したものである。

もっとも、こうした構想は、当初からあったものではなく、堀内助教授を中心とするネットワークの中で計画を練る間にイメージが膨らんできたものである。

②「市民性を育てる教育」の追求

近年、青少年の問題が深刻化するにつれて、学校教育には「道徳教育」や「規範意識の涵

養」、「心の教育の充実」など、さまざまな取組が要請されている。また、「人権教育」や「国際理解教育」、「異文化理解教育」あるいは「日本人としての自覚を育てる教育」、「ボランティア精神の寛容」、「望ましい勤労観の育成」など、思いつく限りの要請が学校教育の上に累積的に積み重ねられており、そうした中で、喫煙や薬物乱用の防止、服装や頭髮の指導、基本的な生活習慣に関する指導、暴力やいじめ、不登校への対応、授業 規律の確立など種々雑多な、かつ深刻な問題解決に追われているのが多くの高校の実態である。

これらの問題を、限られた時間と教員体制の中で、ばらばらに並列的にとらえて対応することはとうてい不可能であり、一人ひとりの生徒の人格の中で生きた統合を成立させることができないのではないと思われる。

このため、山口は、こうした諸課題を統一的にとらえて取り組むための視点として「市民性を育てる」という視点を提起してきた経緯があり、そのためには、高・大連携による学びの場を地域の人々と共有し、まちづくりへの接点を持つことは、恰好の機会になると

考えたのである。

③「学びの共有」から「文化の共有」へ

上のような青少年の問題の背景の一つに、学校（高校）と地域社会が断絶しており、学校（高校）と地域社会が共有し合える文化を形成できていないという問題があると考えられる。

このため、高・大連携による豊かな学びを学校（高校）と地域が共有することを契機にして、子どもの健やかな成長にとって大切にすべき文化の形成へと一歩を踏み出すことができるのではないかと考えている。

④ 高校と地域との信頼関係の構築

粉河高校にとって、地域の信頼を回復することは、より現実的で喫緊の課題であった。そうした面で、高・大連携によって地域社会に学びの場を提供できることは、粉河高校にとって大きな意味を持つものであった。

⑤ 学校改革を進めるための意識改革

学校改革を進め、地域社会の信頼を回復していくには、高校の教師集団の意識が地域社会に開かれ、高められていなければならない。

それには、高・大連携による講座を地域に公開する中で、大学の先生方の学問や地域貢献への熱意とエネルギーに触れ、地域の人々の「学び」と「まちづくり」へのモチベーションの高さに触れることが大切であると考えられた。

エ 初年度の成果と反省（報告書から）

① 特別公開講座の開始とこれから

- 今年度は、和大生涯学習教育研究センター堀内先生との出会いにより、そのご厚意によって堀内先生がキーパーソンになってくださり、足立・米澤・中島・佐藤各先生の特別なご理解・ご協力を得て、「まずは試みとして」4回の特別講座を地域公開型で開催することができた。
- 当初のねらい・内容は、高校生たちに単なる受験のための受け身の勉強ではなく、自発的・主体的に「本物の学び」に触れる場を提供し、知的好奇心を触発して、より深い学習意欲を育てることにあったが、先生方のご理解で地域公開講座とすることができ、生涯学習やまちづくりにつながるものへと構想をふくらませることができた。
- 「出会い」によって生まれ、内容がふくらんだものだけに、今後継続・発展させることができるかどうかは、大学のご理解・ご協力を前提に、一つは高校内の理解・熱意と体制づくり、もう一つは粉河町・粉河町教育委員会の理解・協力にかかっている。

② 参加者

- 本年度の参加者は、高校生21名（粉河高校17名、和歌山高校4名）、一般23名、教員9名（粉河高校5名、伊都高校2名、和歌山高校2名）

回	講 師	内 容	生 徒	一 般	教 員	計
1	堀内先生・足立先生	まちづくり	9	9	6	24
2	米澤先生	心理学	11	16	4	31
3	中島先生	環 境	16	11	3	30
4	佐藤先生	情 報	8	9	3	20
	通算（延べ）		44	45	16	105

- 参加者の反応は各講座とも好評。高校生にとってやや理解が難しい内容もあったようであるが、それなりに知的好奇心の喚起につながっていると判断され、高校生・一般とも「もっと詳しく聞きたい」との意見が少なくない。

→お一人の講師先生に2回以上お願いできれば……

- 高校生については、その都度希望者を募集したことから、聴講は意欲的であった。

初めての試みとしては人数的に多くを望むのは無理かと考えていたが、「そんな機会があって、単位認定されるのなら参加したかった」という声もあり、教員（とくに担任）の説明が不十分だったと反省される。（校内教職員の理解が深まっていなかった）

- 一般町民へのPRについては、町教委のご協力でチラシを全戸配布。
町の広報紙への掲載も可能とのお話をいただいたが、そのためには掲載の2ヶ月以上前に原稿を提出する必要があるが、今年度は活用に至らなかった。

→年間の内容確定は難しいため、前後期に分けて計画すればどうかと思われる。

- PTA役員とPTA役員を通じてのクチコミによる参加がかなりあった。
- 今年度の粉河高校教職員の参加が極めて少数。中心的なメンバーが校務・クラブ指導等で多忙なこともあるが、来年度は積極的な参加が得られるよう意識づくりを行いたい。
- 今年度は小・中学校への呼びかけは重視しなかったが、来年度はPRしたい。

- 他の高校生の参加について、閉鎖的になる必要はないと思われるが、当面はきっかけのある和歌山高校との連携・交流を中心に行うのが適当かと思われる。……できればフィールドワーク、ワークショップ等を共同で行えれば……

- 第1回の「まちづくり」に関する講座では、「町の関係者や商工会のメンバーも参加すればよかったのに」との声が少なくなかった。「環境」や「情報」の講座でも聞かれ、来年度は町や関係機関・団体との連携を重視し、理解・参加を得たい。
→できれば、高校生も共に考え、行動できる場を創りたい。

③講座内容

- 「情報」「環境」「心理学」は生徒の関心が最も高かった内容で、これに全体を貫くテーマとして「生き方・在り方・考え方」、それらが展開する場としての「まち」「まちづくり」の在り方を冒頭に置いて構成。

A 「環境」「情報」は「まちづくり」に直接関連する内容でシリーズとなった。

B 「心理学」は「人間理解」の内容で、Aとはやや別系統のシリーズになりそうである。

……Aは社会や自然環境など外に向かい、Bは人間の内面に向かう方向で、A・Bを「世界理解」へと統合していく視点が成り立つのではないかと考えられる。

→「人間」や思想・哲学の内容を加えることも検討したい。

- 今年度はフィールドワークを行い、それをもとに生徒の発表を中心にしたワークショップなども計画したが実現できなかった。

- * 粉河高校で着手した「総合的な学習の時間」と結合させようとしたが、「総合的な学習の時間」そのものが手探り状態で生徒の意識とつながらなかった。

④推進体制・実施形態等

- 本年度は、高校内の体制づくりが伴わなかったが、来年度は担当者を設ける方向である。
- 今年度も粉河町教育委員会の後援をいただくことができ、一般の参加者募集、会場確保等で協力をいただくことができた。
- 今年度は、7月17日を第1回に土曜日の午後に開講してきた。
一般町民の参加を得るには土曜日の午後や休日が適しているが、より多くの生徒の参加を得るには期末考査後の平日などが適しており、内容やねらいによって開講の仕方を工夫する必要があると思われる。
ちなみに、実現できなかったが、フィールドワークは夏季休業中に計画した。
- 今年度の講座は、全て講義形式をとった。
来年度は、フィールドワークのほか生徒・一般の参加者が意見を発表しあう場なども工夫したい。

(3)大学からみた位置づけと考察

粉河高校という個別の連携について山口校長から相談を受けたとき、体制・予算など未成熟な課題も多くあった。実験的に展開することに踏み切らせたのには、3つの理由がある。一つは、学校体系の中で大学の前段階である高校との連携がこれまで弱かったこと。次に、地域を創る共同学習を高校発信で掘起こす視点をかねてからあたためていたこと。

最後に、粉河高校の再生へとつなげたいと語る山口校長の瞳が真剣さに満ちていたこと、である。

ア 「粉河高校の挑戦」についての基本認識

このプロジェクトを「粉河高校の挑戦」と命名した。そして、大学人かつ社会教育研究者として、次の認識を基本にサポートした。

①高校の教育的（人材・施設）資源と広域的価値を最大限に活かす。

高校と地域の関わりは深くも濃くもない。また、高校生を、乳幼児期・小中学生、そして高校を経て大学・社会人へと至る人間的成長・発達過程総体の中に再発見すべきである。さらに、高校教員の教育・研究能力を地域に役立てることは可能である。

②高校が存立する地域に、異分野・異世代をつなぐ共同学習のサロンを創る。

閉塞感が漂う時代であればあるほど、疎外感からの脱却を求め人間らしく生きたい願う「学びあいへのニーズ」は潜在的に渦巻いている。「総合的な学習」、「生きる力」、「社会力」など叫ばれているが、地域の原風景と文化的価値を学習課題化することも重要である。地域の中に高校は存在するのであり、異分野・異世代の共同学習（＝学びあい、教えあいのシステム化）を高校拠点に発信できないか。それは、粉河高校の学習課程と学校文化の改革に連動することにもつながる。

③いつまでも住みつづけたい地域づくりに、高校として社会貢献する。

高校は、地域の根無し草であってはいけない。生徒の通学エリアは地域交流が可能となる条件である。「高・大連携」は学問や真理に触れる契機となる。高校生と地域住民の共同学習による交流は、地域づくりを支える人づくりに高校が貢献できる証明ともなろう。

Ⅰ「はじめの一步」についての考察

平成13年度における大学主催のシンポジウムから、平成14年度の一年間にわたり高・大連携による公開講座が実施された。受講した高校生や地域住民から積極的な評価をいただいた。しかし、現場に関わってみると大学教員の派遣にとどまらない問題状況が目にとまった。「はじめの一步」の到達点とこの時点での課題は次のように考察できる。

- ①山口校長の存在と「リーダーシップ」がなければ、この挑戦は開始できなかった。だが、その卓越した企画力は粉河高校の関係者に充分支えられてはいなかった。特に、高校の教職員の間に一歩引いた雰囲気は充満していた。
- ②いわゆる「公開講座」にとどまっていたのは、大学教員の話を一方向的に聞くだけの学びに陥りやすい。参加体験型のワークショップ方式による学習形態の導入も検討が必要である。
- ③粉河の地域づくりに役立てるよう「高・大連携」を契機に、町役場・教育委員会との協働を着実に進めることである。高校生だけでなく、粉河のまちに愛着を持つ人々の現代版寺子屋をめざす。このため、テーマ設定、プログラム、学習方法など運営面における全関係者の参加と主体的・参画的な学習スタイル—すなわち地域共同学習の開発が求められた。

習に一定の継続性を持たせることとなった。ただ、ワーキング・グループの編成が、学習に参加するメンバーの固定化にならないよう、ワーキング・グループの活動の中で、誰でも自由に参加できる公開講座を計画するとともに、継続的なテーマとは別に、一般の生徒・地域の人々が関心を持ちやすいテーマでの単発型の公開講座を適宜計画することとなった。

この計画は、高校として初年度の取組が、殆ど一般教員の関心と協力を獲得できていなかっただけに、かなり不安もあったが、職員の間で2年目に向けて「校長に任せておけない」とのことで、高・大連携を担当する体制づくりが進んだことから、各テーマごとにワーキング・グループのマネジメントに当たるスタッフは、比較的スムーズに決定されていった。

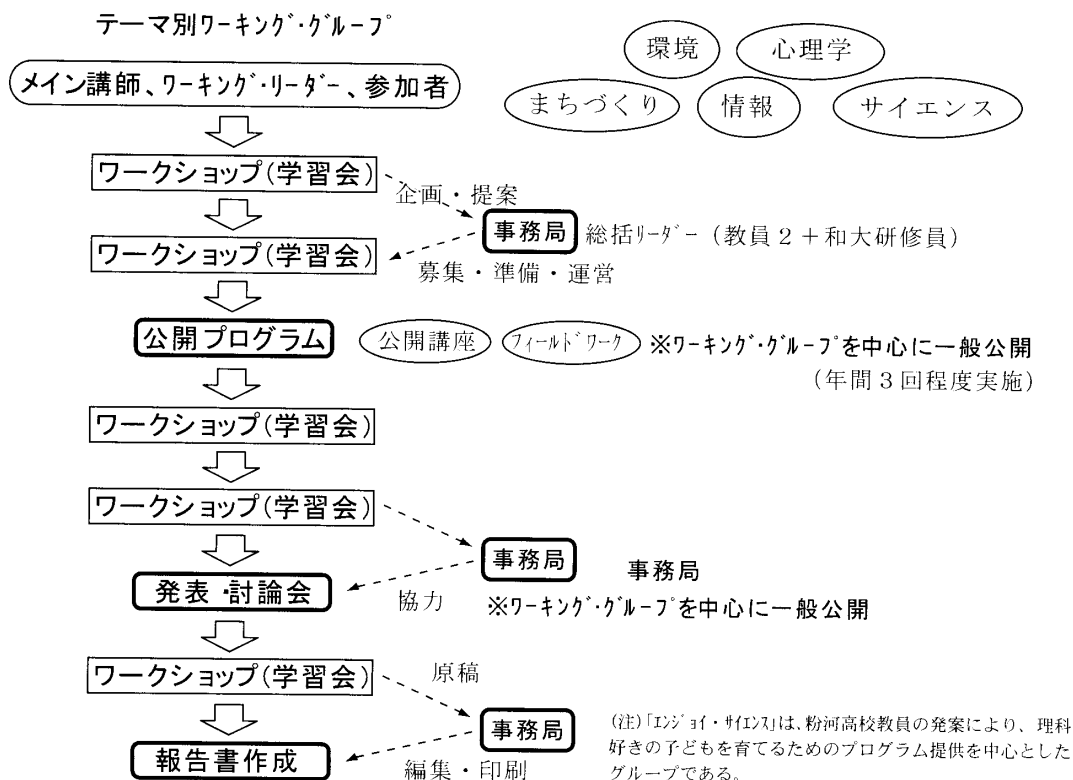
ワーキング・グループと公開講座の関係は、次の図のようになっているが、ワーキング・リーダーの構成も、年令・職業・分野を超えたものになっていることから、極めて多彩な交流のある学びの場が実現し、そこに关わることによって教員たちの意識が変わり始めているように思われる。

3 地域を創る学びへの発展 (ワークショップ型共同学習へ)

(1) ワーキング・グループと公開講座 (世代・職業・分野を超えて)

連携2年目の計画を検討する中で、初年度の成果と反省、受講者の反応などから、テーマごとのワーキング・グループを編成し、学

ワーキング・グループと公開講座の関連



平成15年度（2年次）の取組内容

テーマ	メイン講師（和）大	ワーキング・リーダー	参加者	実施計画の概要
未来をひらく 地域に根ざした まちづくり	生涯学習教育研究センター 助教授 堀内秀雄 経済学部 助教授 足立基浩	町職員 2 地域から 2 教員 1 卒業生 1	一般 14 生徒 6 教員 2	公開講座 年3回程度 県内外のフィールドワーク 2～3回 ワークショップ 年数回
環境を生かす 環境と生きる	システム工学部 助教授 中島敦司	町教委 1 地域から 1 教員1生徒1	一般 29 生徒 8 教員 3	公開講座 年3回程度 県内フィールドワーク2～3回 ワークショップ 年数回
自分らしさの再発見 -人間理解の心理学-	教育学部 助教授 米澤好史	町教委 1 PTA 1 教員1生徒3	一般 12 生徒 22 教員 2	公開講座 年3回程度 ワークショップ 年数回
情報の未来 コミュニティの未来	経済学部 助教授 佐藤 周	町職員 1 地域から 1 教員1生徒2	一般 5 生徒 2 教員 1	公開講座 年3回程度 県内フィールドワーク2～3回 ワークショップ 年数回
エンジョイ ・サイエンス	教育学部 助教授 古賀庸憲	教員 1 卒業生2 生徒 2	一般 3 生徒 31 教員 2	自然観察や実験など身近な科学体験 年5～6回 ワークショップ 年数回
総括リーダー（事務局）		和太研修生1 教員 2		

平成15年度の活動状況 (4～8月)

◇企画委員会と第1回公開講座(オリエンテーション)

- 企画委員会 6月5日(水)18時～粉河高校
各講師とグループリーダーとなる主だったメンバーが集まり、今年度の事業と第1回公開講座(オリエンテーション)の進め方について相談・打合せを行った。
- 第1回公開講座(オリエンテーション)
6月14日(土)14時～粉河高校会議室
生徒50名、一般38名、教員9名の参加があり、今年度の計画と学習の進め方について説明のあと、各自が選んだテーマに分かれ、講師を囲んで学習の内容、進め方などについて話し合い、ワーキング・グループでの役割分担を相談した。

◇未来をひらく 地域に根ざしたまちづくり

- これまでにワークショップを4回実施し。「福祉とまちづくり」「門前町の特徴を生かしたまちづくり」の2グループに分かれて学習を進めており、「福祉」のグループでは、一人暮らしの高齢者と子育て中の女性への対面調査を計画、また、「門前町」グループは粉河町めぐりの現地調査を実施する。

また、その一環として8月23日(土)に滋賀県長浜市のNPO「まちづくり役場」を訪問し、公開フィールドワークを実施した。このフィールドワークには粉河町役場の企画部、町商工会などからの参加もあり、生徒たちとともに和やかな雰囲気の中、相当に専門的かつ実践的な学習が行われた。(参加者:生徒7名、一般14名教員等3名 講師:堀内秀雄先生・

足立基浩先生)

◇環境を生かす 環境と生きる

- これまでにワークショップを2回実施し、各自の疑問や問題意識を出し合って学修。フィールドワークとして8月7日(水)に無農薬栽培を実践しているグループとの交流を行った。

◇自分らしさの再発見 - 人間理解の心理学 -

- これまでにワークショップを4回実施。さまざまな心理テストを経験しながら通俗的な思い込みを打破しつつ「自分らしさ」とは何かを考える学習を進めている。生徒・一般ともに参加者が多く、ワークショップの進め方に難しさを抱えている。

◇情報の未来 コミュニティの未来

- これまでに3回のワークショップを実施。グループとして、地域ネットワークづくりにどのように貢献できるか、参加者一人ひとりの課題意識を持ち寄りながら、具体的な取組を模索している。

◇エンジョイ・サイエンス

- フィールドワークとして、磯の生物観察会を2回実施。これまでのところ、高校生を主体に一般の参加者も加わって自然観察を行ってきたが、軌道に乗れば、小・中学生を対象にしたフィールドワークを計画したいと考えている。

講師として、和歌山大学・古賀庸憲助教授のほか県立自然博物館学芸員の協力も得ている。

(2)「豊かな学びのある地域」をつくる

初年度の取組の中では、「総合的な学習の時間」との関連を生かして、生徒たちが地域の方々とともに地域学習を行い、まちづくりについて考える活動を構想していたが、高校の側にも地域の側にも条件が整っておらず、

実現できなかった。

そこで、高校が取り組むことができる「まちづくり」とは何かを再考し、「学び」の提供という高校本来の機能・役割に立ち戻ることとした。即ち、学校を「学びの共同体」としてとらえ、それを地域的な広がりを持ったものにするによって、「豊かな学びのある地域」を創ることになると考えたのである。ワークショップや公開プログラムに参加する生徒や地域の方々は、「学ぶ」という行為そのものによって「豊かな学びのある地域づくり」に参加していることになる。

2年目の計画を検討する中で、堀内助教授との間で生まれたくKOKÔ塾「まなびの郷」というネーミングには、そのような発想と 생각이反映している。

このことは、「まちづくり」への参画という視点からは一步後退になるように思われたが、テーマ別のワーキング・グループが編成され、世代・職業・分野を超えた多彩な顔ぶれで活動が始まってみると、「まちづくり」「環境」「情報」の各グループで「地域」を考え、実践的に「まちづくり」を考える活動が展開され始めている。

(3) 地域と一体化した「学びの共同体」へ

「学びの共同体」ということばには、一種の矛盾があるかもしれない。学校にしる「まなびの郷」にしる集団の性格としては機能的な集団であり、コミュニティのようないわゆる第一次集団ではないからである。

しかし、学校にしる「まなびの郷」にしる、それを会社組織のような機能的集団と考えることには抵抗があり、まして今流行のトップダウン方式で事業効率や強引な改革を追求する方式にも馴染むことができない。さまざまな思いや願いをもった年齢・職業・分野を超え

た人々が集まり、対等の立場で共に学び、学びを共有し合うことをイメージすると、やや観念的なことばながら「学びの共同体」が一番びったりするのである。

そして、学校と地域が共に「学びの共同体」を創り、学びを共有し合うことを通して「まち」や文化を主体的に形成していこうとする機運が生まれれば、そこから学校が変わり、「まち」が変わっていくのではないかと考えている。

4 KOKÔ塾の実践が提起する課題

(1) 地域と共に育つ高校へ（高・大連携の新たな可能性）

ア 「学び」を変える

◆ 知的好奇心と学ぶ楽しさへ

近年よく問題にされる「学力」のとりえ方も、又学力向上へのアプローチの仕方も多様である。

しかし、今日の日本の子どもたちの学力の何が問題かと言え、知識の量ではなく、自分の頭で考え、それを文章にまとめて論理的に表現する能力などにあることは、さまざまな国際比較の中でも明らかであり、我が国の企業や大学、研究機関などが抱いた危機感もそこにあったはずである。

また、科学技術の発展や社会変化が加速する中で、「自ら学ぶ」、「自ら学び続ける」ことの重要性が認識され、そこから「生涯学習体系への移行」という大きな変革が始まったはずである。

こうしたことから考えれば、「学力」や「学力向上」へのアプローチの仕方が多様であり、どのようなアプローチを選択するかは学習者やその親権者に委ねられる問題であるにして

も、「～のため」ではなく、生き生きとした知的好奇心や学び本来の面白さ、楽しさに根ざしたアプローチがもっと強調されてよいのではないかと感じられる。

最近では、いわゆる「学力低下」への危機感から、ともするとしっかりと基礎学力を身につけるためのトレーニングが軽視されたり、受験勉強そのものが否定されるなど、やや安易な方向に走ってしまった「ゆとり路線」が批判を集め、「もっと勉強を」「もっと授業を」の号令が飛び交い始めている。そこへ更に自由競争原理が導入されることによって、学校によっては、再び「詰め込み教育」や「偏差値教育」へ回帰しようとしたり、学校そのものが受験産業化する傾向さえ生まれてきている。

私たちは、そうした傾向に疑問と危惧を感じ、学び本来の面白さ、楽しさに根ざした「学びへの意欲」、主体的な意志に基づく「ほんものの学び」を育てたいと考えた。

そうした中で、高・大連携によって、高校生たちが魅力ある大学スタッフの講義に触れ、また、高齢になっても熱心に参加する地域の方々とともに学びを共有し合うことを通して、知的好奇心を触発されたり、「学び」のたのしさ、豊穡さを体感することができるのではないかと考えている。

また、そうした活動の運営にかかわることによって、教員たちの意識が変わり、授業が変わっていくのではないかと期待している。

◆ 学びにおける「つながり」の回復

学びに関するもう一つの重要な問題として、「つながり」の喪失を取り上げたい。

この問題は、現行の学習指導要領で登場した「総合的な学習の時間」において、知識の総合化という観点で取り上げられているが、

知識が断片化し現実とのつながりを失っているという現象は、実は、社会的な関係そのものが断片化している現象と深くかかわっていると思われる。

従って、知識を総合化するとすれば、単に何らかの現実的な問題と関わらせて課題解決を図らせるというだけでなく、学習者と世界とのつながりを問題にしなければならないであろうし、知識そのものが世界とのつながりを内包した生きた意味をもつものでなければならないであろう。そのことは、学習の場そのものが、学習者の人間的なつながり、世界とのつながりを実現していく場でなければならないということであり、知識を語る人そのものの生き様や世界認識の在り方が問われることでもある。

そういう意味で、「まなびの郷」にかかわっていただいた和歌山大学の先生方は、堀内助教授をはじめ精力的に地域社会にかかわり、実践的な研究を重ねている方々であり、日頃NPOで福祉に携わっている人、地域でまちづくりに取り組んでいる人、ボランティアセンターでネットワークづくりに関わっている人、環境問題に関心をもって取組を始めようとしている人など、さまざまな人が、さまざまな思いや願いをもって参加してくる学習の場は、高校生たちにとって、日頃の授業では得られない出会いと世界との生き生きとしたつながりを獲得する機会になり、そうした場に一人でも多くの教師がかかわることによって、学校の教育活動全体が変わっていくのではないかと考えている。

イ 学校を変える・学校をつくる

平成13年12月に、生徒・保護者・教員からなる実行委員会が主催して、地域公開の「教

育フォーラムこかわ21」なる討論集会を開催したが、そこでのテーマは「学校を変えよう」であった。準備の過程で、「そんな過激なテーマを掲げてもいいのか」という声もあったが、このテーマを実行委員会が決定した時点で、実はもう学校が変わり始めたのだと感ずることができたものである。

学校が、それまでの学校の枠を超えて大学と連携し、地域と一体になって豊かな学びを実現していこうという願いを持ち、実施の方向へ歩み始めたその時点で、すでに学校は変わり始めたのではなかろうか。そのことは、単に目標が変わったとか、新しい取組が始まったというだけでなく、教職員集団の考え方や学校運営の仕方、システムが変わることであり、学校にかかわる保護者や地域の在り方も変わり始めること意味している。

「主体的な学び」を育て、豊かな学びを共有するには、教員や生徒や保護者たちが対等の立場で主体的にそのような場づくりにかわっていかねばならない。学びの内容や方向は、学びの場がどのように形成され、運営されるかということと一体であるはずである。

そう言う意味で、今粉河高校では、学校を「学びの共同体」ととらえて、それにふさわしい運営のシステムづくりへの歩みを始めたところである。

ウ 「地域社会」の主体を育てる・地域をつくる

今日の教育問題の殆どは、学校だけで解決できる問題ではない。そのため「学校・家庭・地域の連携」が言い続けられ、「地域の教育力」が重視されるのであるが、何かの問題に対応するためというよりも、本来、教育そのもの

が家庭や地域の問題であり、「学校を変える・つくる」ということは「家庭・地域を変える・つくる」ということである。

子どもたちは(教師たちも)、学校よりも多く地域の文化を呼吸しながら生活し、成長するのであるから、それは当然のことであると言える。(ところが、多くの問題について、学校の在り方が問われることがあっても、地域の在り方や地域にかかわる住民の在り方が問われることは極めて稀である。)

従って、学校が変わり、学校における「学び」が変わるためには、地域や地域の文化が変わらなければならない。

しかし、学校が直接「地域づくり」にかかわることは困難であり、学校本来の役割を逸脱するかもしれないことから、学校本来の役割である「学び」や「教育」を手掛かりに、学校が中心になって「豊かな学びがある地域をつくろう」という提案になった次第である。

そして、そのような学びの場から、具体的な「まちづくり」の取組が生まれ、「まち」や「まちの文化」を自分たちの手で創りだしていこうとする自立した担い手が育っていくことを期待するのである。

エ 課題：活動の継続と発展

「まなびの郷」の実践は、まだ本格実施が始まったばかりであり、今後、各テーマのワーキング・グループの活動がどのように発展していくか、未知数の部分が多いが、この取組を継続・発展させていくための課題を挙げると、次のようなことが考えられる。

①教師集団の主体的な意志決定

このような活動は、校長や教育行政が「命じて」行えるものではないだけに、教員たちがその意義を理解し、自分たちの意志で実行・

継続を決定していかなければならない。

特定個人のリーダーシップに依存した取組は、そのリーダーがいなくなると、急速に止まってしまうことが多い。職員の異動が多い公立学校においては、とくにその傾向が強いことから職員集団としてどれだけ共通理解を深め、活動を受け継いでいけるかが重要な課題である。

②学校運営システムの改革

教員集団としての共通理解や主体的な意志決定、自発的で創造的な取組を重視するには、学校運営のシステムが、それに相応しく変わらなければならない。

近年、種々の教育改革を急速に進めるため、トップダウンで方針を決定する「校長のリーダーシップ」が強調されているが、そうした方式は、産業界においても既に見直されはじめており、粉河高校独自の学校運営システムを構築することが必要である。

(別記・現職教育資料参照)

③自律的な継続・発展を支えるサポート体制

粉河高校では、高・大連携を含め独自の教育活動をサポートするため、PTA、同窓会の支援を得て、平成14年度に「粉河高校教育振興会」を設置したが、事業の拡大・発展に伴い、資金面の充実が必要になってくる。

また、地域からの安定した参加者の確保が必要であり、地域的なサポート体制をどのように確立していくかが課題である。

④「まなびの郷」の継続性と新陳代謝

今後、ワーキング・グループの活動が継続・発展していく過程で、新しく参加してくる生徒や一般の方々と継続的なメンバーとの間で、学習のレベルや意識の面でギャップが広がることが予想され、そうしたギャップをどのように解消・吸収していくかが課題になると思

われる。

⑤学習と実践的な取組への発展

テーマ別ワーキング・グループの中には、「まちづくり」や「環境」「情報」など地域社会との具体的ななかかわりを重視した学習を行っているグループがあり、そうしたグループにおいては、「学習」の範囲を超えて実践的な取組に発展していくことが考えられる。

その場合、高校生を含めた「学習」としての活動と実践的な取組との間で何らかの線引きが必要になるかもしれない。

また、「学習」としても実践的な内容であればあるほど、活動の結果として何らかの成果を求める気持ちが働くものであり、内容に応じて地域の関係団体や行政機関との連携が必要になるのではないかとと思われる。

(2) K O K Ō 塾と社会教育主事講習(研修生の見た高・大連携)

ア 和歌山大学生涯学習教育研究センターの研修生立場

和歌山大学生涯学習教育研究センターは、和歌山県において公立教員の研修のひとつとして実施されている「教員の長期社会体験研修」の社会教育施設としての派遣先の一つである。そこに兎玉は1年間の研修期間で研修生として派遣されている県立高校の教諭である。

センタースタッフは教員、事務員、補佐員、研修生と多様な職種で構成され、研修生の主な仕事はセンターで実施される各講座やフォーラムなどの打ち合わせや準備、当日の運営などはもちろんのこと、新聞記事の整理や施設内外の清掃など多岐にわたる。

その中でもう一つ課されている仕事が研修生自らが企画・運営するプロジェクトである。

前述のように平成13年度の研修生であった村崎教諭のプロジェクトの一つが「スクランブル・シンポ21」であった。

イ KOKO塾について

①KOKO塾とのかかわり

今年の研修生である児玉が担当する仕事の一つにKOKO塾における和歌山大学と粉河高校との連絡調整があった。

しかし4月からこの研修に入ったので、連絡調整を進める立場ながら、大学の先生方と粉河高校の各担当者との初顔合わせの時には児玉もその両者と初顔合わせという状態であり、このKOKO塾の実践を見る時、両者を対等に見つめる立場というよりは、やはり一高校教員としての粉河高校への疑問や関心の方が強かった。(たまたまではあるが、粉河高校は児玉の母校である)

②粉河高校の平成14年度から15年度への流れ

教職員集団の平成14年度から平成15年度への取り組みの飛躍的变化はどのようにもたらされたのか。結論から言うとそれは組織としての位置付けであった。

まず、特別単位認定(特別単位検討委員会)という新しい取り組みの中で例えばボランティア・クラブ活動は生徒会、インターンシップは進路指導部、そして、高・大連携は人文・理数係が担当するという組織立ては順当であると承認された。

人文・理数係の6名の構成員は各教科1名からなり、昨年までは体験学習(中学生対象、粉河高校には人文探究科と理数科がある)の企画・運営をおこなってきた係であった。また、平成14年度の高・大連携の講座の受講生の大半がこの学科の生徒であった。そのためこの係が高・大連携、つまりKOKO塾を担

当するという流れは自然に受け止められたようである。

ここでの教職員の感想は

- ・平成14年度の取り組みは校長が“ご苦労されている”という程度の認識。ただし、自発的に選択、参加した生徒の反応は大変よく、楽しんでいるという印象。
- ・平成15年度の組織はその意図は理解されていたが、高・大連携の具体的な中身は当初は見えていなかった。6月のオリエンテーションで他の参加者と共に初めてKOKO塾の実態を理解したという状態。

組織が結成される経緯に特段疑問の余地はなく、具体的な内容はともかく、係になると何かしら協力していかなければならなくなるのだという共通理解だけは持たれていた様子である。

③5ヶ月(3ヶ月)がすぎて

今年度の4月から考えると5ヶ月、オリエンテーションの6月から考えると3ヶ月が過ぎた今現在の感想は

- ・仕事としては+α的な仕事という負担感があり、大変なのは事実
- ・自分自身もおもしろい、楽しいと感じている
- ・生徒にとっても地域の人とのつながりができ、好ましい
- ・生徒の違った一面と接する機会が持てた

平成14年度の高・大連携にクラスの生徒がかかわっていたり、あるいは総合の授業と高・大連携を関係させられないかと考えていたような教員は平成15年度の取り組みへの理解は比較的スムーズであったようである。しかしその他の教員は6月のオリエンテーションを一般の参加者と同じか、むしろ、それ以上に理解のないまま、ただ担当ということで同席

していたという状態である。ところが現段階の感想はいたって良好で、本人も楽しめている様子である。

④順調な滑り出しの要因

平成15年度がなぜこのように「順調」と言える滑り出しになったのか、その理由を考えてもらった。

- ・ ベースになる組織が存在している
- ・ 校長と全体のコーディネート役の教員との段取りが充分行き届いている
- ・ 平成14年度の高・大連携の校長の働きをある程度の教職員は把握・認識していた
- ・ 平成14年度からの「総合」の取り組み（教科の枠外の実践）
- ・ 三者協議会の経験（保護者との関係）
- ・ 粉河祭や近隣小学校へのボランティアの参加実績有（地域との関係）

前述にもあったように粉河高校のそれまでの蓄積も作用したであろうが、まず1点目は前年度からの校長の実績とそれを身近に感じていた教員や「総合」を担当した教員の理解が大きいと考えられる。そして2点目としては校内の組織が確立したことによって良い意味で仕事だと納得でき、互いの理解や協力も得やすい状況ができ上がったことによると考えられる。

⑤今後の課題

内容的には教員自身が楽しめている点や生徒の積極的な学習態度に一定の成果を予感している様子であった。が、当然今後への課題も感じていた。

- ・ 全職員が共通理解・協力しているわけではない

→ワークシェアリングの問題

- ・ 大学の先生方への担当者の気遣い（ボランティア的な面）

- ・ 時間帯による生徒への配慮（一般の方との学び）

- ・ 継続に耐えうるか→これは“組織”が解決

ここでも重要な点は組織を作ったこと。つまり、一本釣りで役割分担されたものではなく、あくまでも今年度の役割分担と捉える事のできる組織をつくったこと。そのことによって、今年度の担当者もこれが特定の教員に押し付けられるのではないかという余計な心配をせず、比較的楽な気分で担当できているのではないか。また、無理解・無関心な教員もいずれ担当する可能性があるわけであるから、組織化したことの意義は大きいと感じる。

⑥K O K Õ塾の「これまで」と「これから」

- 今年担当している教員の率直な感想によると
- ・ 教職員同士の中だけでは新しいことを積極的に実施していくのは難しい

→校長のリーダーシップ

- ・ 全教職員を巻き込み、学校を変えて行こうという意識を目覚めさせることは必要

→「総合」で他校見学に行くと意識が変わる（変えられる）のは事実

新しい取り組みは学校現場においてはとかく敬遠されがちである。しかし、全国に目を向けると色んな豊かな学びが学校現場で展開されている。その正当な評価もしないまま現状維持に固執する教員も実際には少なくない。

管理職による単なる管理としてのリーダーシップ性には問題があるが、意味のある新しいものへの挑戦においては職場内におけるリーダーの必要性を感じる。

ウ 山口校長という存在

このK O K Õ塾設立の立役者である山口校

長とはいかなる人物であるのか。特徴的と思われる経歴をいくつか挙げてみる。

- ・教育学部教育学科社会教育研究室卒
- ・大学時代に社会教育主事の資格取得
- ・振り出しは教育委員会社会教育主事補
- ・前任校（和歌山高校、総合学科）での「総合」研究開発指定校や5日制の実験的な取り組み等

ちなみに児玉は和歌山県海外教育事情研究会という組織（山口校長は会員）の主催旅行の場（その年はモンゴル）で山口校長と初めて出会った。好奇心旺盛な若々しい印象を持った。

学校教員には珍しい社会教育主事の現場からスタートした教員である。そのことがKOKÔ塾の取り組みの大きな牽引力になっていると感じる。

エ 社会教育主事講習と土曜講座から見たもの

今年の夏、和歌山大学では社会教育主事講習（以下、社教主事講習）が実施された。実際には自ら強く望んで参加したわけではない教員も多い。それでも多数の実践者などの講義を聞くうちに意識に変化が見られる。

また、当センターでは月に一度の一般向けの土曜講座を開講している。そこでは高校生も単位認定の講座として26名が登録をし、受講している。当初、高校生は一般の人の意欲的な受講態度に新鮮な驚きを持った。社教主事講習受講者も講習のひとつとしてこの土曜講座にも参加したのだが、高校生と同様に一般の受講者の意欲的な受講態度に目を見張り、また、高校生の姿にも驚きを持っていた。

つまり、社会教育の現場を実体験し、「学ぶ」熱気に触れ、あらためて学習（生涯学習）を

実感している様子であった。

「この受講を承諾してからいろいろと後悔した時もあった」という受講者が「久々に考えること、本を読むこと、意見を言うこと、聞くことを自分から求めるように楽しめた」と語り、社会教育について全く考えたことがなかったという受講者が社会教育とは一人で学ぶ場ではないという言葉にはっとし、学校教育に置き換えても同じことが言えるかもしれないと述べている。他にも「社会教育職員」の話に対して「学校教育職員」と置き換えても同じことが言える、と述べている受講者もいる。

このように、教育＝学校教育という意識しかなかったところが、社会教育について学ぶ中で教育の本質が同じであると気付く（感じる）受講者は少なくない。

「生涯学習の推進という立場で何ができるかを見つけていきたい。ゆっくりと。学校教育においても生かしていきたい。」「初めはあまり高くない意識での参加でした。でも、今回、ここで学べてとてもよかったと思っています。『人』『人と人のつながり』が大切ということがわかりました。まず、自分を変えていかなくては！と思います。」等の言葉が多数、見受けられた。

学校教育の現場での「教える」や「勉強」が本来の「学ぶ」からいかに乖離してしまっているかを実感していない教員が多数存在しているのではないかと改めて感じる。

オ 社会教育と学校教育

「学ぶ」ことの本質は自らの疑問を解決できた時の「喜び」なのではないか。では、現在、学校教育においてその「喜び」を実感できる学習（教育）が豊かに実践されているだろう

か。

今回の社教主事講習の受講者の一人の変化からK O K Ô塾の学びの意味を考えたい。

この受講者は積極的参加ではなかった。「これまで講座や研修だというと毛嫌いしていたが、この講座を受けてみると案外面白いし、視野も広がるということが分かった。私も放送大学で学ぶことがあるかも知れない」(放送大学の試験を受けに来た知り合いとの会話の後で書かれた文章)

また、「人間関係づくり」「ネットワーク」「人と人との結びつき」という言葉にたいして本能的に引いてしまうとも述べている。

ところがたとえば宿泊研修後の感想では「2日間を通じていろいろな方とお話ができ、また先生には貴重な御教示を頂き、感動・感謝のうちに終わりました。もっと腰を落ち着け、自分に厳しい姿勢で残りの研修に臨みたいと思います」と述べている。

その後も後退したり前進したりしつつも、2回目の宿泊研修ではちょっとしたアクシデントを抱え、同じ班のメンバーに協力してもらい解決できたという経験をする。そして最後の感想では「この講習によって私は新しい自分を予感することができた」と述べるに至っている。

学ぶことの喜びを知らない教師から生徒は学ぶことの喜びを感じ取ることは出来ない。

学校教育の中に豊かな学びを実現させるためには教師自身が豊かな学びを実感していることが必要不可欠である。

社教主事講習では実際に実践されてきたたくさんの講師の話聞き、実際に学ぶ人々を目の当たりにし、自らの課題を持ち、仲間と協力して学習を深めて行く経験をしている。その中では例え動機があいまいであっても確

実に受講者は学ぶ喜びを獲得していった。

今、K O K Ô塾は教師にその経験をつきつけている。地域との連携により大勢の学ぶ大人と出会う。そして共に学ぶ生徒に出会う。しかも組織として動機はどうであれ、仕事として逃れられない。それはあたかも社教主事講習の受講者が経験したのと同じ構造である。

そしてK O K Ô塾でも数ヶ月経過してみると当初意欲的でもなかったであろう担当者も楽しいと語るに至っている。

学ぶ喜びを教師自らが再認識したとき、学校教育は大きく変化していくのではないか。K O K Ô塾の今後の展開に期待したい。

(3)「地域を創る学び、ヒトが育つ地域」(大学の地域貢献論の一形態)

和歌山大学においては、従来から地域貢献の取り組みを展開してきた。和歌山県及び県教育委員会との連携推進協議会の設置、県南部地域の「きのくに活性化支援センター」、大阪府南部の岸和田市とも地域連携を広げている。学内の地域共同研究センターでは企業との連携、共同研究を進めてきた。

今回の粉河高校との連携に関しては、主催事業から派生したものであることから、生涯学習教育研究センターが対応窓口となった。同センターの役割は三つの部門から構成されている(Ⅰ調査研究部門、Ⅱ事業部門、Ⅲネットワーク部門)。とりわけ、ネットワーク部門は、大学教職員、学生・院生と市民との交流の拠点と位置づけている。また、地域・自治体・企業・NPO(市民活動)・他大学、高等教育機関等との間において、事業の共同企画・調整、協力・連携していく方針を明記している。

(参照、堀内秀雄「市民と大学がともに創る地域社会」、『月刊社会教育』2002年11月号。)

そこで、「高・大連携」によるKOKO塾の実践は、一方の連携の担い手である大学にいかなる問題を提起しているのかを検証しておかなければならない。

ア 生涯学習機関としての大学の役割

高校側からのニーズが出発点であったとはいえ、個別の地域、個別の高校から連携への要望が出される背景には、大学に対する生涯学習機関としての期待が感じられる。

大学の都合ではなく、地域のオファーを受けとめ大学の保有する知的研究資源を活用してサポートする意義は大きい。

今回の場合、大学の生涯学習教育研究センターがこれまで蓄積してきた様々な成果が、新しいタイプの連携を可能にしたといえる。

イ 地域発展学習の内容と方法を確認するフィールド

KOKO塾に関わってきた6人の大学教員は、教育学部・経済学部・システム工学部の全学部にまたがっている。コーディネートを行ったのは生涯学習教育研究センターであるが、学部を超えた教員間の交流および研究テーマの知的刺激は新鮮でもあった。それは、参画した大学教員のネットワークだけにとどまらず、地域・高校問題と向き合うことで自らの研究スタンスを地域発展学習の中で問い直す営みでもある。

このことは、山口校長が「高・大連携」を推進することで、「ほんものの学び」と「学びにおけるつながりの回復」による『「学び」を変える』主張と通じるものがある。

ウ 地域貢献へ大学を変える ―「地域を創る学び、ヒトが育つ地域」―

「地域を創る学び、ヒトが育つ地域」という表現は、和歌山社会教育・生涯学習研究会が昨年田辺市上秋津で開催した「生涯学習フォーラム・2002」の基本テーマである。KOKO塾が高校内だけの活動でなく、地域と高校の統合的活性化をめざした精神はここにある。大学の社会貢献・地域貢献の原点もまさに共通している。みんなが住みよい地域に創りかえる共同学習、だれもが人間らしく育ちあえる地域共同体にするために、大学は変わることが必要だ。大学が地域貢献することとは、地域の問題解決ニーズに対応するために、教育・研究のみならず意識、組織、システムも含めて変えることなのである。

5 おわりに

本研究レポートでは、高校と大学の連携が「公開講座」の実施や単位認定への組み入れ等に矮小化されることなく、「地域を創る」共同学習に深化・発展してこそ価値があることを証明しようとした。それには、現在進行中である政策主導の拙速な「教育改革」に対抗しうる論理と実践を提示しなければならない。

また、サブタイトルを―「まなびの郷」KOKO塾・粉河高校の挑戦―として、運営に関わった「異業種」三名による共同研究を行った。KOKO塾の実態が、立場や関わり方の異なる視点（大学教員、高校長、大学へ派遣研修中の他校の高校教員）から重層的に再現しようとしたのである。その試みが十分に成功しているかどうかは、さらなる今後の研究の成果にかかっている。

ひとまずの結びに、本研究レポートを小活的にまとめた上で、残された課題について問題提起をしておきたい。

(1) 地域関係が希薄な高校が多い中で、「高・大連携」により高校を地域の生涯学習資源として最大化する視点は重要である。

高校生たちは、大学教員から直接学ぶことで知的好奇心の高まりによる「ほんものの学び」を志向していく。同時に、自治体・商工会・地域住民とともに学び、実地調査を行うことで、地域づくりに主体的に参画する認識を深めていく。

(2) 2年目にステップアップした「まなびの郷」・K O K Ô塾の活動は、「地域のまちづくり塾」であり、その意味で粉河高校の挑戦は「地域を創る学び、ヒトが育つ地域」を築く現代的な社会教育・生涯学習実践そのものである。

「高・大連携」により新しい事業を立ち上げていく過程で、高校・大学双方の教育・研究・地域貢献のあり方が改めて問われた。異世代・異分野の人たちの地域共同学習は、「自分を変え・仲間を変え・学校を変え・地域を変える」営みに発展している。

(3) 高校生の学習ニーズに即した学習プログラムの開発、ワーキング・グループの編成によるテーマ別小集団調査研究の実施を通して、高校生・地域住民の相互に「学びの参加者」から「共同学習の企画運営者」への自覚が高まった。

特に、高校教員の意識改革・自己変容が高校生や地域住民の学習意欲を向上させている。また、役場職員・社会福祉協議会職員の参画は、かれらのO・J・Tとして機能するとともに、高校・地域住民との協働を探る居場所ともなっている。

(4) 粉河高校を舞台にK O K Ô塾を楽しみながら展開を可能にしたのは、それをプロデュースできるキーパーソンの存在がある。

その一人である山口校長の熱い思いは、管理職のリーダーシップ論としてだけでなく、教育改革の視座を提示し今日の社会教育・生涯学習の理論と実践のあり方に一石を投じている。「高・大連携」の事務局としてコーディネートを担当したのが、現職高校教員の大学派遣研修生というのも特徴的である。歴代の彼らは文字通り身をもって「高・大連携」の体現者とならざるをえなくなった。

(5) 大学資源の最大化と地域社会の創造をプロモートする生涯学習教育研究センターの存在意義の大きさである。

和歌山大学における同センターは、大学評価・学位授与機構がまとめた『「教育サービス面における社会貢献」評価報告書』でも高い評価を得ている。それよりむしろ、関西圏はもとより地域住民、自治体・教育委員会・学校から信頼とオファーが多い。

いま、地域は大学に何を求めているか。地域の生活風景がどのように映っているか。大学は教育・研究と地域（社会）貢献を双方向に統合して、地域生涯学習にコミットするか、が厳しく問題提起されている。

(6) 大学が地域における生涯学習の土壌を耕し、そこに住む人々が地域共同学習を創る営みに参画していく仕組みをどう開発すればいいのか。

「まなびの郷」・K O K Ô塾の実験もその一つである。その意味では、これは「粉河高校の挑戦」だけではない。大学自身の挑戦でもある。地域に存在するあらゆる資源を最大化・統合化して、だれもが人間らしく生きることのできる地域社会を創る。その担い手を創るには、地域の人々が共同学習者として支えあい、育ち合う「群れづくりの居場所」が不可欠である。

注) 本研究は日本社会教育学会第50回研究大会における発表論文に一部加除修正を施したものである。

(参考文献・資料)

- 1 スクランブル・シンポ21 「地域に開かれた魅力ある高校づくりとは・・・」
―新しい高校像を探る― (報告集) 2001年 和歌山大学生涯学習教育研究センター
- 2 「大学が町にやってくる」―平成14年度 粉河高校・和歌山大学による特別公開講座―
2003年 和歌山県立粉河高校、和歌山大学生涯学習教育研究センター
- 3 堀内秀雄「市民と大学がともに創る地域社会」
「月刊社会教育」2002年12月号
国土社
- 4 鈴木敏正「『地域をつくる学び』への道」―転換期に聴くポリフォニー― 2000年、
北樹出版

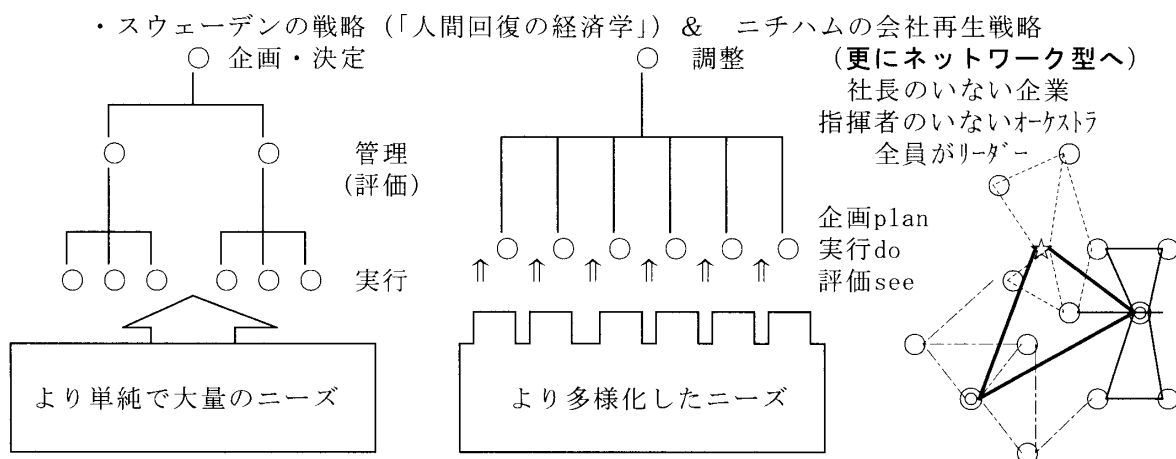
粉河高校現職教育資料

これからの改革の在り方について

運営組織の面から

1 ピラミッド型・トップダウン型（シャワー効果）……テイラー主義

→ フラット型・ボトムアップ型（噴水効果）……脱テイラー主義



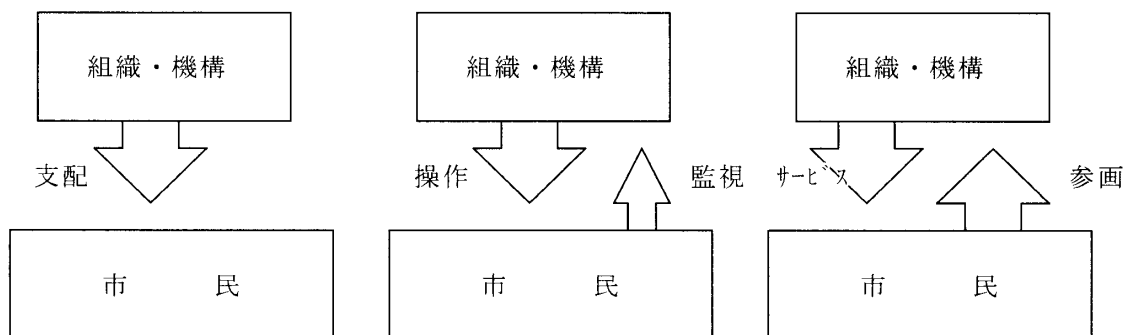
※ 各分掌・各教科が課題を明確化し、目標と計画を持ち、自主管理のもとに評価・改善を加えながら、活動を発展させていく。（各個人・パートの自立性が求められる）

* シラバス、目標・計画の明示 → 遂行管理（自己管理） → 自己評価

※ それぞれの分掌・教科が独善に陥らず、互いの課題・目標・計画に矛盾が生じないよう、調整し合い、共通理解をもって取り組み、相乗効果を生みだしていく。

2 支配・利用・操作される対象（市場化・商品化）

→ 対等の共存関係（参画する主体者形成）へ



※ 情報開示・アカウンタビリティの意味

* 主体的な「参画」の前提条件

※ 参画する力量の形成 ⇔ 参画するシステムの構築（創出）